

施策 224 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが可能な限り同じ場で学ぶインクルーシブ教育システムの構築が着実に進み、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場において、子どもたちが自立と社会参画に向けた力を身につけています。

平成31年度末での到達目標

子どもたちの自立と社会参画に向けて、一人ひとりのニーズに応じた早期からの一貫した支援が行われ、各発達段階で必要な能力や態度が養われることにより、子どもたちの進路希望が実現しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
特別支援学校 高等部の一般 企業就職希望 者の就職率						
目標項目 の説明	一般企業への就職を希望している県立特別支援学校高等部の生徒の就職率。(就労継続支援A型事業所を除く。)(三重県教育委員会調べ)					
28年度目標値 の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22401 早期か らの一貫した 支援の推進(教 育委員会)	特別支援学級 においてパー ソナルカルテ を活用してい る小中学校の 割合						
22402 特別支 援学校のキャ リア教育の推 進(教育委員 会)	特別支援学校 版キャリア教 育プログラム を作成した特 別支援学校の 割合						

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22403 特別支援学校の整備 (教育委員会)	「三重県特別支援教育推進基本計画」に基づき整備された特別支援学校数(累計)						

現状と課題

- ①発達障がいを含む特別な支援を必要とする子どもたちが増加しています。特に小中学校の通常の学級や高等学校において、発達障がいのある子どもたちへの指導・支援の充実が課題となっています。
- ②特別な支援を必要とする子どもたちへの一貫した指導・支援を充実させるため、支援情報を各校種間で円滑に引き継ぐ必要があります。
- ③特別支援学校においては、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を行っていますが、障がいが重度・重複化、多様化する傾向があるため、教育内容の一層の充実が必要です。
- ④特別な支援を必要とする子どもたちがどの学校にも在籍していることから、すべての教員が特別支援教育に関する一定の知識・技能を有することが必要です。
- ⑤一部地域の特別支援学校に在籍する子どもたちが増加しており、施設の狭隘化等への対応が必要です。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①幼稚園・保育所等、小中高等学校、特別支援学校間で指導・支援に必要な情報が確実に引き継がれるよう、パーソナルカルテの活用を促進するとともに、支援体制の充実を図ります。
- ②障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが、可能な限り共に学ぶことができるよう、交流及び共同学習を進めます。
- ③特別支援学校卒業後も地域の中で安心して自分らしく暮らしていけるよう、計画的・組織的にキャリア教育を進め、進路希望の実現と地域生活への円滑な移行を図ります。
- ④すべての教員が特別支援教育に関する知識・技能を身につけるよう、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への理解や指導・支援に関する研修、専門性の向上のための研修の充実を図ります。
- ⑤特別支援学校東紀州くろしお学園(本校)、松阪地域特別支援学校(仮称)、「三重県こども心身発達医療センター(仮称)」併設特別支援学校の整備を計画的に進めます。

施策 225 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの危険予測、危険回避能力を育むとともに、信頼できる学校・学級づくりを進めることで、子どもたちが、互いに認め合い、相手を思いやる心や、いじめや暴力を許さない心を身につけ、安心して学校生活を送り、意欲的に学ぶことができます。

平成31年度末での到達目標

いじめや暴力事案に対して学校全体で解決に取り組む体制が整うとともに、地域全体で学校内外における子どもたちの安全への取組が進められており、子どもたちが学校生活に安心を感じて学ぶことができます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
学校生活に安心を感じている子どもたちの割合						
目標項目の説明	小学校5年生、中学校2年生、高等学校2年生を対象とした調査における「学校で、いじめや暴力の心配がなく、安心して学習することができますか」という質問に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合。(三重県教育委員会「学校満足度についてのアンケート」)					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22501 いじめや暴力のない学校づくり(教育委員会)	いじめの認知件数に対して、年度内に解消したものの割合						
	小・中・高等学校における1,000人当たりの暴力行為発生件数						

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22502 子どもの安全・安心の確保(教育委員会)	児童等が交通安全マップを作製している小学校の割合						
22503 不登校児童生徒への支援(教育委員会)	小中学校および高等学校における1,000人当たりの不登校児童生徒数						

現状と課題

- ①本県において、認知したいじめが年度内に解消した割合は増加傾向にあります。一方、暴力行為の発生件数は小学校で増加傾向にあります。
- ②スマートフォンの普及に伴い、SNS等でのトラブルやいじめが社会問題となっています。子どもたちのインターネット利用に関わる情報モラルの向上が課題です。
- ③子どもたちが関わる交通事故や、被害者となる犯罪が後を絶たないことから、子どもたちの交通安全や防犯に対する危険予測、危険回避能力を身につける必要があります。
- ④本県における小中学校の不登校児童生徒は増加傾向にあり、特に中学1年生で急増する傾向があります。
- ⑤高等学校の中途退学者は減少傾向にあるものの、学業不振や学校生活に適應できないことから中途退学に至る生徒がいます。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①「チーム学校」による組織的な指導体制構築のための研修を実施するとともに、小中学校推進校においてはSST(ソーシャルスキルトレーニング)、県立学校推進校においては各校の課題に応じた生徒の主体的活動により、問題行動の未然防止を図ります。
- ②児童生徒の情報モラル等、能力、理解度を向上させ、ネット社会を生き抜く力の育成を図ります。また、ネット検索、監視等を継続するとともに、保護者対象のネット啓発講座を開催し、啓発を図ります。
- ③交通事故や不審者事案等から子どもたちを守るとともに、危険予測・危険回避能力を育成するため、交通安全・防犯教室や危険予測トレーニング等を取り入れた交通安全教育・防犯教育を推進します。
- ④子どもたちが安全に登下校できるよう、防犯団体や関係機関等、地域の多様な主体と連携し、通学路の安全対策を進めます。
- ⑤不登校やいじめ等の未然防止及び早期発見・早期解決を図るため、スクールカウンセラーを活用した教育相談の充実や、スクールソーシャルワーカーの効果的な派遣及び県立学校を拠点に課題のある中学校区への巡回等による支援に取り組みます。

施策 226 地域に開かれ信頼される学校づくり

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの学びと育ちを支えるため、保護者や地域住民の学校運営等への参画が進み、学校・家庭・地域が一体となった教育活動が行われています。

また、子どもたちが学校生活全体を通じ、自分の興味・関心や将来の目標に応じて、多様な選択肢の中で主体的に学ぶとともに、集団の中で切磋琢磨することで、豊かな人間性や学ぶ力を身につけています。

さらに、教職員が指導力や人間性を磨き、意欲的な指導を実践し、県民からの信頼が高まっています。

平成31年度末での到達目標

保護者や地域住民の学校運営等への参画が進むことにより、学校・家庭・地域の関係者が一体となった「地域とともにある学校づくり」が進められています。

また、様々な研修や学校マネジメントの取組が充実することにより、各学校における組織的な授業改善等の取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
コミュニティ・スクール等に取り組んでいる市町の割合						
目標項目の説明	「コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の取組を推進している」と回答した市町の割合（三重県教育委員会調べ）					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22601 開かれた学校づくり (教育委員会)	コミュニティ・スクールに取り組んでいる小中学校の割合						
	学校支援地域本部に取り組んでいる小中学校の割合						

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22602 学校の 特色化・魅力化 (教育委員会)	中学3年生が 体験入学で県 立高等学校に 魅力を感じた 割合						
22603 教職員 の資質向上(教 育委員会)	校内外の研修 や研究会の成 果を教育活動 に反映してい る学校の割合						
22604 私学教 育の振興(環境 生活部)	私立学校にお ける特色ある 教育・学校運営 の取組事例数						
現状と課題							

- ①子どもたちの豊かな育ちを支えるため、学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有し、地域の実情に合わせてコミュニティ・スクールや学校支援地域本部などに取り組み、「地域とともにある学校」となることを目指す必要があります。
- ②グローバル化の進展など社会の変化やニーズを踏まえて、子どもたちによる主体的な進路選択が可能となるよう、学校の特色化・魅力化を進める必要があります。また、少子化の進行による子どもたちの減少や、学校の地域に果たす役割などについて総合的に考えて適正規模・適正配置を進める必要があります。
- ③多様化・複雑化する教育課題に組織的に対応できるよう、教職員は専門性をより高めるとともに、教職生活全体を通じて学び続ける意欲や探究心を持ち続ける必要があります。
- ④今後、多くの経験豊かな教職員の退職が見込まれており、力量のある教職員の確保、知識等の継承、若手および中堅・中核教員の計画的な人材育成を進める必要があります。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

教育委員会

- ①開かれた学校づくりサポーターを学校に派遣したり、地域とともにある学校づくりの視点を研修に位置づけたりすること等を通じて、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部等の導入・促進を図り、保護者や地域住民が参画する学校運営を推進します。
- ②経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていないが、児童生徒等を対象とした学習支援を推進します。また、大学生や教員OB、保護者等の人材を活用し、土曜日や放課後等の学習の充実を図ります。
- ③小中一貫教育の導入に向けた先導的な取組を行う市町教育委員会による、域内全域での小中一貫教育の推進に資する効果的な取組を支援し、その普及を図ります。
- ④高等学校において、グローバル人材の育成を目的とした教育内容の充実や地域に根ざした特色ある専門学科等の設置を検討します。
- ⑤三重県を支える高度な知識や技術・技能を身につけた人材を育成し、技術者の県外流出を抑制するため、県立工業高等学校に専攻科を設置するための準備を進めます。
- ⑥子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感できるよう、教職員の授業力向上や授業改善につながる研修を推進します。また、多様な教育課題に対応した教育を実践できるよう、教職員の専門性の向上を図る研修を推進します。

環境生活部

- ⑦私立学校において、教育環境の維持が図られ、個性豊かで多様な教育が一層拡充されるよう支援を行います。

施策 227

地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿

県内高等教育機関における学びの選択肢が増えるとともに、各機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増えています。

また、県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、学生と地域との結びつきが強まっています。

平成31年度末での到達目標

県内高等教育機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増え始めています。

また、学生を中心とした県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、地域に関心を持つ学生が増加しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内高等教育機関卒業生の県内就職率						
目標項目の説明	県内高等教育機関を卒業し就職した者のうち、県内に就職した者の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実 (戦略企画部)	県内高等教育機関への県内からの入学者の増加数						
22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進 (戦略企画部)	「みえ学生地域活動支援センター(仮称)」等におけるマッチング延べ人数						

現状と課題

- ① 平成 26(2014)年度の本県の大学収容力指数は 45.0 で全国 45 位と低く、県内の高校を卒業した大学入学者が県内大学へ入学した割合も約 2 割と低くなっており、大学収容力の向上をはじめ県内高等教育機関における学びの選択肢の拡大や県内高等教育機関の魅力向上・充実が求められています。
- ② また、県内大学の卒業生が県内企業に就職した割合も 5 割を切っており、就職時の若者の県内定着が課題となっています。
- ③ 平成 24(2012)年度から平成 27(2015)年度までの 4 年間、県民力を高める絆づくり協創プロジェクト「県内高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり」の中で、地域活動に関心がある学生と課題を抱える地域とのマッチングを進めてきましたが、より一層の促進が求められています。

平成 28 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ① 県内高等教育機関が県内の高校生から選ばれるためには、各高等教育機関独自の魅力向上・充実に向けた取組が重要であることから、学生確保や学生の県内への定着促進、地域貢献等に取り組む県内高等教育機関に対し助成を行います。
- ② 県内高等教育機関相互の連携による魅力向上・充実を図るため、県内高等教育機関と県で組織する「高等教育コンソーシアムみえ（仮称）」における授業の相互開放・共同実施や就職支援等の取組を推進します。
- ③ 大学進学時の県外への流出抑制及び就職時の県内への定着・流入促進を図るため、県内の高校 2 年生等を対象に、地域と県内高等教育機関、県内企業の魅力を伝える冊子を配布します。
- ④ 大学、学部等の新增設・再編に向けた調査・研究に引き続き取り組みます。
- ⑤ 県内産業や地域の活性化等に必要の人材の県内定着を図るため、大学生等を対象として、県内への定着を条件に、奨学金の返済を減免する制度の創設をめざします。
- ⑥ 平成 27(2015)年度に開設する「みえ学生地域活動支援センター（仮称）」を核として、県内高等教育機関、三重県社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域の様々な主体とのマッチングを図ることにより、地域に関心を持つ学生の増加等をめざします。

施策 228 文化と生涯学習の振興

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

世代や障がいの有無、国籍などにとらわれず、あらゆる県民の皆さんが文化や地域の歴史等に学び親しみ、豊かな感性や創造性等を育みながら、心豊かな生活を送っています。

また、文化活動や学びの成果を生かし、ライフステージ等に応じて地域のさまざまな活動を主体的に支えています。

平成 31 年度末での到達目標

多様な文化にふれ親しんだり、学びの機会を得ることで、心の豊かさやいきがいを実感している県民が増加するとともに、みえの文化の素晴らしさや学習する楽しさが再認識され、その魅力や知識が磨き上げられて、文化を通じた交流や学習成果を生かす機会が活発になっています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
参加した文化活動、生涯学習に対する満足度						
目標項目の説明	県立文化・生涯学習施設が実施した企画展、講座、公演事業および歴史・文化資源を活用した事業におけるアンケート調査で、その内容について4段階評価（満足、やや満足、やや不満、不満）で「満足・やや満足」と回答した人の割合					
28 年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実（環境生活部）	県立文化施設の利用者数						
22802 文化財の保存・継承・活用（教育委員会）	文化財情報アクセス件数						

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22803 学びとその成果を生かす場の充実(環境生活部)	みえ生涯学習ネットワーク登録会員数					
22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上(教育委員会)	地域の教育関係者のネットワークへの参加者数					

現状と課題

- ①「新しいみえの文化振興方針」に基づき、「人材の育成」や「文化の拠点機能の強化」など5つの方向で取組を展開し、県民の皆さんが主体的に文化にふれ親しみ、支え、創造することができるような環境を整備していく必要があります。
- ②特色ある歴史的風土に生まれ、地域の中で守り伝えられてきた多くの有形・無形の文化財を適切に保存し、地域に対する愛情や誇りを育めるよう、人づくりや地域づくりに活用していく必要があります。
- ③ライフステージやライフスタイルに応じた多様な学習ニーズを的確に把握して魅力的な学びの場を提供することや、学んだ成果を生かして主体的に活動することができる場の提供など、生涯を通じて学ぶことのできる環境づくりが必要です。
- ④生涯学習の推進に重要な役割を担う社会教育においては、地域コミュニティ、NPO、企業などさまざまな主体が持つ知識や経験を、学校教育や家庭教育と連携し、地域の課題解決、学習環境の整備に生かしていくことが求められています。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

環境生活部

- ①「新しいみえの文化振興方針」に掲げる5つの方向について、有識者の意見をふまえながら取組を進めます。特に、次代を担う若い世代や文化振興を担う専門人材の育成に取り組むとともに、各県立文化施設の魅力の向上や連携によって、利用者の拡大と満足度の向上を図っていきます。
- ②伊勢志摩サミットで注目される好機を生かし、総合博物館、県立美術館での伊勢志摩の魅力を紹介する展覧会の開催や、三重県特有の歴史・文化資源を活用したイベント・セミナー等の開催により、みえの文化の魅力を発信し、また、体感できる機会を提供します。
- ③県総合文化センター(文化会館、生涯学習センター)は、音楽や演劇、伝統芸能など、多彩で魅力的な文化芸術公演や、県内高等教育機関や博物館等と連携したセミナー、子どもたちが本物の文化を体験できるアウトリーチ事業等を実施し、県民の皆さんに多様な文化と学びの場を提供していきます。
- ④総合博物館は、活動理念である「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、多様な主体や利用者との連携・協創を進め、三重の多様で豊かな自然や歴史文化、県ゆかりの偉人をテーマにした魅力的な展覧会や教育事業、アウトリーチ活動を行っていきます。

- ⑤県立美術館は、平成27年度に行った施設の改修と耐震化の完了によるリニューアルオープンを契機として、子どもから大人まで楽しめる展覧会や、県ゆかりの作家を取り上げる展示のほか、美術館を核に地域と連携し、移動美術館や参加体験型の教育普及活動を実施するなど幅広い関心層に応えることができる展示、普及活動に取り組めます。
- ⑥斎宮歴史博物館は、古代史ゆかりの他県の博物館との文化交流事業や平成27年度に完成した復元建物を活用した地域との連携事業、歴史体験プログラム等の教育普及事業を実施するなど、斎宮の新たな魅力を発信していきます。
- ⑦県立図書館は、県内図書館職員を対象にした研修を実施するほか、広域ネットワークの活用により県内図書館の利用拡大を図るとともに、全県域へのサービス、先進的なサービスを提供します。

教育委員会

- ⑧歴史的・文化的に価値の高い文化財を調査し、保存・継承のための措置を講じるとともに、文化財に関する情報発信や活用の取組を通じて、県民の皆さんが文化財の価値に気づき、守り伝え、活用できるよう、環境づくりを進めます。
- ⑨市町における社会教育担当職員や社会教育委員等の資質向上と連携強化を目的として、研修や情報交換を行います。また、地域で子ども等を対象とした教育活動に取り組む関係者のネットワークを構築し、情報共有や情報交換、地域の課題の検討などを通じて関係者の資質向上を図ることにより、地域の教育力の向上につなげます。
- ⑩県立青少年教育施設である鈴鹿青少年センター及び熊野少年自然の家の利用者の拡大を図り、自然の中での体験活動や集団宿泊研修等を通じて、心身ともに健全な青少年を育成します。

施策 231 少子化対策を進めるための環境づくり

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

多様な主体との連携による少子化対策の取組が進み、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる環境づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県をはじめとする多様な主体が少子化対策に取り組むことにより、子どもの育ちを見守り、子育て家庭を応援する地域社会づくりが進んでいると実感できています。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値	目標達成	目標値	目標値	目標値	
		実績値	状況	実績値	実績値	実績値	
地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合							
目標項目の説明	みえ県民意識調査の「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じますか」の質問において「感じる」「どちらかといえば感じる」の回答を合計した割合						
28年度目標値の考え方							

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	目標値	目標達成	目標値	目標値	目標値	
		実績値	状況	実績値	実績値	実績値	
23101 少子化対策を進めるための機運醸成（健康福祉部子ども・家庭局）	みえ子どもスマイルネットの月間平均アクセス数						
	子育て家庭応援クーポン協賛店舗数						
23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり（健康福祉部子ども・家庭局）	青少年の携帯電話のフィルタリングサービス利用率						

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
23103 ライフプラン教育の推進(健康福祉部子ども・家庭局)	ライフプラン教育を実施している市町の数					
23104 男性の育児参画の推進(健康福祉部子ども・家庭局)	「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数					

現状と課題

- ①県民の結婚や出産等について理想と現実にギャップが生じており、結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりに向けて、多様な主体の参画を得ながら少子化対策を進める県民運動を展開する必要があります。
- ②核家族化が進み、地域の絆が薄れる中、子育て家庭の負担が増大しています。また、自己肯定感が低い子どもが一定割合いるとの調査結果もあります。このため、社会全体で子育て家庭の不安を軽減するとともに、子ども条例の基本理念に基づき、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりを進めていく必要があります。
- ③有害情報の氾濫やインターネット上でのトラブルの増加等をふまえ、子どもの健全な成長を阻害するおそれのある有害環境から子どもを保護し、健全な育成を図る必要があります。
- ④若い世代ほど「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」と考える方の割合が高いものの、子育て期男性の多くが長時間労働をし、男性の家事・育児時間は依然として短いという調査結果があります。一方で、夫の家事・育児参加時間が長いと、第2子以降の出生割合が増えるという調査結果などがあり、職場や地域社会の中で、男性の育児参画が大切であるという考え方を広める必要があります。
- ⑤核家族化が進行し、地域の結びつきが希薄化する中、子どもたちが家族の大切さや自らのライフデザインについて考える機会が少なくなっていることから、若い世代が妊娠・出産や性に関する正しい知識等を習得し、自らのライフプランを考える機会を提供することの必要性が高まっています。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

健康福祉部

- ①少子化対策推進県民会議や「みえ・たい³(たいキューブ)・スイッチ」関連イベントを開催するなどして、引き続き少子化対策に対する機運の醸成を図ります。また、「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づく取組状況を検証し、プランに掲げた取組の着実な推進を図ります。そのほか、ウェブサイトを活用して少子化対策に関する情報を総合的に発信します。
- ②「三重県子ども条例」の基本理念をふまえ、子どもからの相談に対応する「こどもほっとダイヤル」を運営し、児童相談所や教育委員会などの関係機関と連携するとともに、子どもへの周知に努めます。また、子どもの意見を県政に生かす「キッズ・モニター」については、募集段階から、目的や成果についてホームページやチラシで子どもにわかりやすく伝えるとともに、新たに小学4年生となる児童への周知を強化するなどして、多くの参加を呼びかけます。

「みえ次世代育成応援ネットワーク」をはじめ、地域や企業、団体等さまざまな主体と連携し、子どもの育ちを見守る取組を進めるとともに、団体・NPOによる子育て家庭を応援する取組を支援します。子どもの育ちや子育て家庭を応援するイベントを開催するとともに、「家族の絆一行詩コンクール」の募集を通じ、家族や地域の絆の大切さについて啓発を行います。また、子育て家庭を応援する「子育て・子育てマイスター養成講座」や祖父母世代の方を対象とした「孫育て講座」を各市町のニーズに応じて開催し、市町における子育て家庭を応援する取組を促進します。

- ③「三重県青少年健全育成条例」に基づく立入調査を実施するとともに、子どもを持つ親等に対してフィロタリングサービスの必要性についての啓発を進めます。また、ひきこもり、若年無業者など社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者への支援に関して、市町や関係機関と連携して取り組みます。
- ④「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画についての機運を高めるため、“ステキな育児をしている男性”等を表彰する「ファザー・オブ・ザ・イヤー」実施などによる情報発信のほか、「みえの育児男子倶楽部」開催等による子育て中の男性の交流機会づくりなどを進めます。また、仕事と育児の両立に向けた職場環境づくりのためには、企業等の管理職への意識啓発が大切であることから、企業等による社内におけるイクボスの推進を応援します。そのほか、自然体験を通じて子どもの生き抜いていく力を育む子育てに男性が関わる取組を進めます。

健康福祉部、教育委員会

- ⑤子どもたちが、発達段階に応じて、妊娠・出産の適齢期や不妊などに関する医学的な知識を持つとともに、家族の大切さなどについて考えるきっかけとなるよう、ライフプラン教育の取組を推進します。企業や団体等と連携し、従業員等がライフプランを検討する際に、妊娠・出産や性に関する正しい知識等を習得する機会を提供します。

施策 232 結婚・妊娠・出産の支援

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けて、社会全体で結婚や家族形成を希望する方を応援する取組が進んでいます。また、不妊に悩む夫婦の負担が軽減され、妊産婦やその家族が安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町や関係団体と連携が図られ、結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けた取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数						
目標項目の説明	子育て世代包括支援センター等妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23201 出逢いの支援（健康福祉部子ども・家庭局）	出逢いの場の情報提供数						
23202 不妊に悩む家族への支援（健康福祉部子ども・家庭局）	男性不妊治療等県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町数						

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実(健康福祉部子ども・家庭局)	妊娠届出時等に医療機関と情報提供等の連携をした市町数						

現状と課題

- ①未婚化、晩婚化が少子化の大きな要因となっている中、未婚者の結婚していない理由を聞くと「出逢いが無い」、「理想の相手に出逢えていない」が上位を占めていることから、結婚を希望する方に対して、これまで以上にさまざまな出逢いの機会に関する情報の提供が必要です。また、20～30歳代の未婚の方の8～9割の方が結婚を望みながらも、多くの若者が結婚していない状況がある中で、若い世代が結婚をあきらめることのないよう、市町や企業などが行う結婚支援の取組を活性化させ、社会全体で、結婚を希望する方を応援できるような機運の醸成が必要です。
- ②晩婚化に伴う妊娠・出産年齢の上昇により不妊に悩む夫婦が増加していることから、妊娠・出産についての希望がかなうよう、特定不妊治療等に対する経済的支援を行うとともに、精神的な負担を軽減するための専門的な相談等の取組が必要です。
- ③地域社会でのつながりの希薄化等により育児の負担感や不安感を解消できない親が増加しており、地域において妊産婦・乳幼児やその家族が必要な時に必要なサービスが受けられるような出産・育児支援体制の構築が求められています。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえ出逢いサポートセンター」の取組を中心に、引き続き結婚を望む人への出逢いの場の情報提供に取り組むとともに、市町等の結婚支援の取組を支援します。また、結婚や家族形成を若い世代があきらめることのないよう、結婚支援等に取り組む企業や団体などの現状やニーズ把握に努めるとともに、既婚者等のポジティブな結婚観についての情報発信や結婚支援に取り組む人材育成等に取り組めます。
- ②子どもを望む夫婦の経済的負担や精神的負担の軽減を図るため、特定不妊治療、男性不妊治療および不育症治療への助成に一般不妊治療への助成を加えた総合的な支援や不妊専門相談センターにおける電話相談・面接相談を行うとともに、不妊症認定看護師資格取得に係る費用の助成を行います。
- ③各市町において、妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、三重県独自の出産・育児支援体制である「出産・育児まるっとサポートみえ」（三重県版ネウボラ）の推進により、各市町の実情に応じた取組の支援を行います。

施策 233 子育て支援と家庭・幼児教育の充実

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

障がいの有無や生まれ育った環境に関わらず、全ての子どもが健やかに、夢と希望を持って育つことのできる環境が整っています。

「教育の原点」である家庭がその役割を果たすとともに、子どもたちに遊びや体験活動等をととして、人間形成の基礎が培われています。

平成31年度末での到達目標

子育て支援サービス等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して子育てのできる体制整備が進んでいます。

また、幼稚園・保育所等から小学校への円滑な接続がなされるよう、連携した取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
保育所の待機児童数						
目標項目の説明	4月1日現在における保育所の待機児童の数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援(健康福祉部子ども・家庭局)	放課後児童クラブの待機児童数						
23302 子どもの貧困対策の推進(健康福祉部子ども・家庭局)	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業実施市町数						

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23303 発達支援 が必要な子どもへの支援（健康福祉部子ども・家庭局）	「COLMと個別の指導計画」を導入している保育所・幼稚園等の割合						
	乳幼児の親を対象とした交流機会を提供する市町数						
23304 家庭・幼児教育の充実（教育委員会）	小学校の児童との交流を行った幼稚園等の割合						

現状と課題

- ①平成 27（2015）年度から「子ども・子育て支援新制度」が本格施行し、幼児期の教育・保育の総合的な提供、待機児童解消のための保育の確保や放課後児童対策など子育て支援の充実について、地域の実情に応じ市町に対する支援を行う必要があります。
- ②ひとり親家庭の就業を取り巻く環境は依然として厳しく、安定した雇用と収入の確保に向け、就労支援を強化する必要があります。また、生活保護世帯の中学生の高校進学率は、一般世帯と比較して低い傾向にあるなど、いわゆる「貧困の連鎖」の防止に向けて取り組む必要があります。
- ③発達支援が必要な子どもおよびその家族に対する適切な医療・福祉・教育サービスが、身近な地域において途切れることなく提供されることが求められています。
- ④はじめて乳幼児を持つ家庭などに対し、子育ての不安感や負担感を軽減する必要があります。
- ⑤子どもの頃の体験活動が豊富な人ほど、意欲・関心や規範意識が高いという調査結果があります。
- ⑥幼児期は、子どもの心身の健やかな成長を促す上で、極めて大切な時期であることから、幼稚園、保育所、認定こども園が家庭、地域と連携・協力し、幼児教育の充実を図っていくことが求められています。

平成 28 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

健康福祉部

- ①幼稚園、保育所および認定こども園に対する共通の給付制度や、小規模保育の給付制度等により、すべての子ども・子育て家庭を対象に、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の拡充を図ります。
- ②待機児童の解消に向けて、潜在保育士の職場復帰支援や保育士修学資金貸付制度など保育士確保の取組を進めるとともに、低年齢児保育の保育士加配を支援します。
- ③病児・病後児保育の運営、広域利用、施設整備への支援を行い、保育環境の整備に努めます。
- ④放課後児童クラブや放課後子ども教室の運営、施設整備・拡充への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への研修等を行い、放課後児童の居場所づくりに努めます。
- ⑤「三重県子どもの貧困対策計画（仮称）」に基づき、市町や関係機関と連携して、教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援、包括的かつ一元的な支援を行います。

- ⑥ひとり親家庭の親の就業を支援するとともに、ひとり親家庭の子どもの学習支援や日常生活支援を行う市町を支援します。
- ⑦生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもの学習支援を実施し、「貧困の連鎖」の防止に取り組みます。
- ⑧三重県こども心身発達医療センター（仮称）及び併設する特別支援学校の一体整備に係る建築工事を行うとともに、組織体制や運営マニュアルの整備など開設に向けて準備を進めます。
- ⑨市町の発達支援総合窓口との連携を強化するとともに、専門的な職員の育成を支援します。また、「CLMと個別の指導計画」の保育所・幼稚園等への導入を促進するため、大学等保育士養成施設での研修会の開催等の取組を進めます。さらに、発達支援に関する研修会を開催するなど地域の医療機関とも連携を深め、重層的な支援体制の構築をめざします。
- ⑩私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育の推進に要する経費の助成等を行うことにより経営の安定化を図ります。
- ⑪幼稚園教諭や保育士等の専門性を高めるための研修等を実施することにより、就学前教育を担う人材の資質向上を推進します。
- ⑫乳幼児の親同士が子育てについての悩みや思いを語り合い、不安を解消できる交流の機会や、自身の役割や成長に自ら気づいたり、学んだりする機会となるワークショップ等を開催する市町を支援します。また、男性の育児参画を進める中で、企業や関係団体等と連携して、父親等を対象に子どもの生活習慣や自主性、社会性を身につけたり、自己肯定感を高めるなど、家庭においてできること、求められることなどを考える場づくりを促進します。
- ⑬子どもの豊かな育ちを基本とした子育てを推進するとともに、子どもの生き抜いていく力の育成に向け、平成27年度の野外体験保育有効性調査の結果をふまえて、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育が充実するよう、普及啓発や人材の育成に取り組みます。

教育委員会

- ⑭高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、給付金等の支給および奨学金の貸与を行います。
- ⑮幼児期の教育において、多様な体験活動等をとおして自主性や規範意識、自尊心、思いやりの心など学びの基礎の育成が図られるよう、公立幼稚園等へ実践事例の普及・啓発を進めます。
- ⑯幼保小接続モデルカリキュラムを作成し、普及すること等を通じて、幼稚園・保育所等から小学校への円滑な接続を推進します。
- ⑰生活習慣等に関するチェックシートの活用を促進するとともに、結果を家庭と幼稚園・保育所・学校等が共有し、連携して家庭でも子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図ります。

環境生活部

- ⑱私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行います。

施策 234 児童虐待の防止と社会的養護の推進

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

地域社会全体で児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が進み、虐待被害から子どもが守られています。
また、社会的養護を必要とする子どもが、できる限り家庭的な環境で養育されるよう、里親委託や施設の小規模グループケア化などの取組が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町等と連携した児童虐待相談への適切な対応や、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が進んでいます。

また、児童養護施設などに入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
里親・ファミリーホームでケアを受けている要保護児童の割合						
目標項目の説明	要保護児童（児童養護施設等入所児童および里親等委託児童）のうち、家庭養護（里親・ファミリーホーム委託）を受けている児童の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23401 児童虐待対応力の強化（健康福祉部子ども・家庭局）	児童虐待により死亡した児童数						
23402 家庭養護の推進（健康福祉部子ども・家庭局）	新規養育里親登録数						
23403 社会的養護が必要な児童への支援（健康福祉部子ども・家庭局）	グループホームでケアを受けている要保護児童の割合						

現状と課題

- ①県内の児童相談所の児童虐待相談対応件数は、平成 24 (2012) 年度から 26 (2014) 年度にかけて、1,000 件を超える数値で推移しています。その内容も複雑化しているため、児童相談所の対応力強化および市町等と連携した取組の強化が必要です。
- ②予期せぬ妊娠に対する支援体制の整備が求められています。
- ③児童虐待や親の養育困難など、さまざまな事情により児童養護施設などに入所している社会的養護を必要とする児童には、家庭的な環境でのきめ細かなケアが求められています。

平成 28 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①児童相談所の児童虐待への的確な早期対応と、その後の再発防止、家族再統合などの家族支援のため、リスクアセスメントツールやニーズアセスメントツールの精度を高め、法的対応や介入型支援を推進します。
また、市町をはじめとする関係機関との連携強化を図るため、市町要保護児童対策地域協議会の運営強化に取り組む市町を支援するとともに、市町職員の相談対応スキルの向上を図られるよう、人材育成を支援します。
- ②妊娠期からの虐待予防に向けて、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」を引き続き設置し、周知を行うとともに、望まない妊娠の予防に向けた取組を推進します。
- ③平成 26 年度に策定した「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、家庭養護の推進に向け、里親制度を周知し、新たな里親登録者を増やすとともに、里親に対する研修を充実させ、養育技術の向上を図り里親委託を推進します。
- ④施設養護においても家庭的な養育環境を提供できるように、児童養護施設・乳児院の小規模グループケア化や地域分散化等を推進するため、計画的に施設整備を促進します。
また、児童養護施設に入所している要保護児童等の自立支援や家庭復帰に向け、家族再生のための親支援や施設職員の人材育成などを支援します。

施策 241

競技スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとみざす姿

全国高等学校総合体育大会、国民体育大会の本県開催や東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、県民の皆さんのスポーツに対する関心が高まり、本県選手の活躍を通して、県民の皆さんが夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。

平成31年度末での到達目標

将来を担うジュニア・少年選手の育成やトップアスリートの強化、指導者の確保・養成等に取り組むことにより、本県選手の育成・強化が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
国民体育大会の男女総合成績						
目標項目の説明	国民体育大会における正式競技の参加点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
24101 競技力の向上（地域連携部スポーツ推進局）	全国大会の入賞数						
24102 国民体育大会の開催準備の推進（地域連携部スポーツ推進局）	国体開催に向けた広報ボランティアの延べ活動人数						
24103 スポーツ施設の充実（地域連携部スポーツ推進局）	県営スポーツ施設年間利用者数						

現状と課題

- ①平成 33（2021）年の国民体育大会に向けた更なる競技スポーツ水準の向上と終了後も安定的な競技力が維持されるよう、取組を進めていく必要があります。
- ②平成 33（2021）年の国民体育大会の本県開催に向けて、着実に準備を進めていく必要があります。
- ③大規模大会の開催等に向け、老朽化している県営スポーツ施設の整備を進める必要があります。

平成 28 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ① 本県の競技スポーツ水準の向上のため、競技力向上対策委員会等における意見を参考にしながら、より効果的な強化対策に取り組めます。ジュニア・少年選手については、中学・高校及びジュニアクラブの強化指定の拡充、「チームみえジュニア」の指定など、育成・強化を図ります。成年選手については、強化指定の拡充や選手の県内定着に向けた就職支援等に取り組めます。また、女性アスリートについては、相談窓口の設置や研修会の実施などを行います。さらに、指導者の資質向上や県内外の優秀な指導者の登用・派遣を行うとともに、特殊用具等の整備支援など競技団体の練習環境の充実を図ります。
- ② 「三重とこわか国体」の開催に向けた準備を着実に進めるため、国体のマスコットキャラクターの愛称の募集や県民の日等イベントでのブース展示などの取組を展開します。また、中央競技団体の正規視察を踏まえ、各市町、県競技団体と連携しながら、競技会場の整備等に向けた作業を進めます。さらに、役員等の養成に取り組めます。
- ③ 所管する県営スポーツ施設において、指定管理者と連携して、利用者の安全や利便性に配慮しながら、施設を快適に利用していただけるよう、効果的・効率的な管理運営に努めます。また、国体正式競技の会場となる県営スポーツ施設については、施設基準への対応等、競技会運営上必要な整備を計画的に実施していきます。

施策 2.4.2 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな形でスポーツに関わることを通じてスポーツの持つ価値が共有され、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

平成31年度末での到達目標

より多くの県民の皆さんが、運動やスポーツに取り組むようになっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率						
目標項目の説明	県民意識調査において、1週間に1回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど（日常生活での工夫した運動も含む））を実施している県民（成人）の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
24201 地域スポーツの活性化（地域連携部スポーツ推進局）	総合型地域スポーツクラブの会員数						
24202 障がい者スポーツの充実・強化（健康福祉部）	全国障害者スポーツ大会への出場率						

現状と課題

- 平成26（2014）年度に三重県スポーツ推進条例を策定し平成27（2015）年度から施行しており、県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を行っていく必要があります。
- 大規模スポーツ大会の開催を控え、このチャンスを的確に捉え、本県スポーツのさらなる推進、スポーツを通じた地域の活性化につなげていく必要があります。

- ③本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向けて、基本計画の策定や会場の選定の準備を進めるとともに、選手の育成や指導員、審判員の養成など障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組む必要があります。

平成 28 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

地域連携部

- ①県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、総合型地域スポーツクラブへの支援やみえのスポーツフェスティバル、市町対抗駅伝大会の開催を行うとともに、みえのスポーツフォーラムの開催など県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成に取り組めます。
- ②スポーツを通じた地域の活性化を促すため、スポーツイベント等を通じて交流人口の拡大を図る市町等の取組に対する支援を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ 2019 の事前キャンプ地誘致の実現に向けて、関係団体と連携を図りつつ市町と一体となって取り組めます。また、みえのスポーツ応援隊の運営を行い、スポーツを支える人材の育成を図ります。

健康福祉部

- ③平成 33 年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会を開催するほか、PR イベント、ポスター、啓発物品等を活用したPR活動を進めます。また、障がい者スポーツ選手等の育成、強化の取組を進めるとともに、指導者や審判員、ボランティアなど全国障害者スポーツ大会を支える関係者を計画的に養成します。さらに、障がい者スポーツへの参加意欲を高め、競技力の向上につなげるため、引き続き、東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるパラリンピック競技種目選手の事前キャンプ地誘致に向けた準備に取り組めます。

施策 2.5.1 南部地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんへのメッセージ

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

平成31年度までの到達目標

定住の促進に向けて、市町間連携や市町、県およびさまざまな主体の連携が進展するとともに、地域において活性化に向けた住民による主体的な取組が広がっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
南部地域における転出超過数						
目標項目の説明	南部地域の市町における転出者数から転入者数を引いた数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25101 住み続けたいとなる取組（地域連携部南部地域活性化局）	南部地域の人びとによる創業件数（累計）						
25102 戻りたくなる取組（地域連携部南部地域活性化局）	南部地域において将来的に戻りたいと考えている高校生の割合						
25103 暮らしたいとなる取組（地域連携部南部地域活性化局）	県および市町の相談窓口等で把握した南部地域への移住者数						

現状と課題

- ① 南部地域は、第一次産業の衰退に加え、大規模な工場誘致による雇用の場の確保も難しいことなどから、若者世代の人口の流出と高齢化が進行しており、集落機能の維持が困難になる地域が増えています。財政基盤が脆弱な市町も多いこともあり、連携による効果的・効率的な取組が求められています。
- ② これまで、移住・定住の促進や働く場の確保に向けた複数市町による取組を積極的に支援することで、市町連携の促進や一体感の醸成に取り組んできました。さらに、市町や大学と連携して集落機能の維持に向けてモデル的に取り組むことで、住民自身による主体的な取組へつながっている地域も出てきています。
- ③ 南部地域は進学等のタイミングで若者が地域を離れる割合が他の地域に比べて高い傾向が見られますので、一旦は地域を離れたとしても将来的に戻って来るための働きかけが必要です。一方で全国的な地方創生への動きもあり、地方回帰に向けた機運は高まりを見せています。これらを的確にとらえ、移住・定住の促進につなげていく必要があります。
- ④ 平成 28 (2016) 年の伊勢志摩サミット開催のチャンスを一過性にせず、引き続き地域の活性化につなげていくことが求められています。

平成 28 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ① 地域の実情に応じて市町がさまざまな形で連携した取組に対し、引き続き南部地域活性化基金を活用して支援を行います。特に、移住・定住につながるような地域との結び付きを強める取組や若者の働く場の確保に向けた取組を中心に支援していきます。また、情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設けることで、南部地域における市町の一層の連携や効果的・効率的な事業の実施を促進します。
- ② 市町が大学等と連携して実施する集落の自立と活性化に向けた取組を支援するとともに、関係者の情報共有や成果発表の場づくりに取り組みます。また、地域の人びとが集まり、地域での新たな事業活動につなげるための拠点づくり・場づくりを支援します。
- ③ 行政職員や地域おこし協力隊など住民の主体的な取組をサポートする人材がつながり、学び合うことができる場づくりを行うことで、地域を支える人材のネットワーク化を促進するとともに、地域おこし協力隊の定着を図るため、彼らが提案するプロジェクトを支援します。
- ④ 平成 28 (2016) 年の伊勢志摩サミット開催を南部地域の活性化につなげるため、市町と連携して地域の魅力発信や誘客促進などに取り組みます。

施策 252

東紀州地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

東紀州地域は多様で豊かな自然や歴史風土の中で、豊かでゆとりある暮らしが実現できる地域です。地域の人びとだけでなく都市部の人びとにとっても魅力的な地域をめざし、地域のさまざまな主体が連携し、地域の自然や歴史とともに生きる暮らしを大切にしながら、地域経済が活性化され、地域社会が健全に維持されています。

平成31年度末での到達目標

これまでの熊野古道を核とする地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興、まちづくりの取組を一層進めることにより、個性豊かな地域づくりが行われ、地域の人びとが誇りを持った魅力的な地域となることで、集客交流人口が増加するとともに、地域製品の販路拡大など産業振興が図られています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
東紀州地域に係る観光消費額						
目標項目の説明	観光旅行者が東紀州地域において支出した観光消費額の平成26(2014)年を100とした場合の伸び率（雇用経済部観光局観光政策課調べ）					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25201 地域の自立に向けた環境整備（地域連携部南部地域活性化局）	地域資源を活用して活動する新規語り部等の人数						
25202 地域資源を生かした集客交流（地域連携部南部地域活性化局）	熊野古道の来訪者数						

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		25203 地域資源を生かした産業振興（地域連携部南部地域活性化局）	商談会等における成約件数			

現状と課題

- ①東紀州地域は、地理的条件もあり地域経済が低迷しており、就労の場が少ないことから、若年層が流出し、過疎・高齢化が進行するなど地域の活力が低下しています。このままでは、県内他地域との経済的な格差がますます拡大するだけでなく、地域社会そのものが維持できなくなることも危惧される状況にあります。
- ②平成5（1993）年度の東紀州地域活性化調査以降、東紀州体験フェスタ、熊野古道の世界遺産登録、集客交流施設である熊野古道センターや紀南中核的交流施設のオープン、高速道路網の整備など、これまでのさまざまな取組の成果が着実にあらわれ始めています。
- ③平成25（2013）年度までの高速道路網の整備、平成26（2014）年の「紀伊山地の霊場と参詣道」世界遺産登録10周年の取組などにより、着実に交流人口の増加、地域の賑わいにつながってきています。こうした成果を今後につなげていくため、引き続き、熊野古道を核とした集客交流の取組など、地域のさまざまな主体と連携して東紀州地域の振興を図っていく必要があります。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①地域のコーディネーターとして地域振興の取組を総合的に推進する役割を担う東紀州地域振興公社を最大限活用し、地域と一体となって、観光振興、産業振興、まちづくりを推進します。
- ②熊野古道センターでは、地域との連携を図りながら、熊野古道をはじめとする地域資源の魅力を発信するとともに、集客交流を進めるため、企画展、交流イベントや体験教室等を開催します。紀南中核的交流施設では、魅力的な宿泊プラン等の設定、地域資源を活用した体験プログラムの実施や地域と連携したイベントを開催します。
- ③熊野古道世界遺産登録10周年による賑わいを継続し、次の10年につなげていくために、伊勢志摩サミットなどを契機として、熊野古道の価値を次世代に伝える取組や、おもてなしの向上など地域が主体となった受入体制の充実、伊勢から熊野までを結ぶ環境づくり、情報発信等を一層進めるとともに、一次産品の高付加価値化や販路拡大、産業人材の育成など産業振興に取り組みます。

施策 253

中山間地域・農山漁村の振興

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

中山間地域や農山漁村で暮らしたい、または暮らし続けたいという人が、将来に希望を持ち、心豊かに安心して生活を営むことができます。

平成31年度末での到達目標

中山間地域や農山漁村において、豊かな自然を生かした交流の促進や、農地の保全に向けた共同活動などをおして、コミュニティが維持され生活サービス機能が確保されるとともに、地域の活力が向上しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
中山間地域・農山漁村の活性化に取り組む新規団体数						
目標項目の説明	中山間地域・農山漁村において、農村環境の保全や地域資源を生かした地域の活性化に取り組む新規団体数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25301 中山間地域における持続可能なコミュニティづくり（地域連携部）	「検討中」						
25302 過疎・離島・半島地域の振興（地域連携部南部地域活性化局）	複数集落のネットワークにより新たに活動している事例数（累計）						
25303 人や産業が元気な農山漁村づくり（農林水産部）	農山漁村の交流人口						

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25304 農山漁村 の有する多面的 機能の維持・発 揮（農林水産部）	多面的機能維 持・発揮のため の地域活動を行 う集落率						
25305 安全・安心 な農村づくり （農林水産部）	ため池や排水機 場の整備により 被害が未然に防 止される面積						

現状と課題

- ①中山間地域・農山漁村は、良好な景観を有し、豊かな自然環境に恵まれ、伝承されてきた生活文化など多くの魅力がありますが、都市部と比較して高齢化や人口流出が深刻な状況にあることから、耕作放棄地の増加や地域コミュニティ機能の低下が顕在化してきています。
- ②人口減少社会・高齢化社会の本格的な到来に向けて、地域の自立的かつ持続的な活性化に向けた地方創生の取組が始まっている中で、特に、中山間地域や農山漁村など県内の条件不利地域において、地域コミュニティの維持に向けた取組が求められています。
- ③人や産業が元気な農山漁村づくりに向け、都市部と農山漁村との交流促進や雇用機会の創出、生活環境の整備などが求められています。
- ④農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮に向け、多様な人材の参画により、多面的機能を支える共同活動を持続的に発展させていくことが必要です。
- ⑤農業用ため池や排水機場、農道橋等の老朽化が進んでおり、耐震化対策や長寿命化対策を進めることが必要です。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

地域連携部

- ①中山間地域において、人口減少や高齢化などに伴うさまざまな地域課題を解決するため、地域や市町が実施するコミュニティの維持や生活サービス機能の確保などの取組への支援について検討します。
- ②過疎・離島・半島地域の自立活性化に向けて、定住促進の取組等を支援するとともに、離島航路の維持・確保を支援します。

農林水産部

- ③人や産業が元気な農山漁村づくりに向け、本県の豊かな自然を生かした交流や農家レストラン・農家民宿など地域資源を活用した付加価値向上の取組を促進します。また、中山間地域農業を起点として、若者等の定住につなげていくため、農業の生産力強化や地域資源を活用した高付加価値化等を通じて雇用の創出に取り組む団体等を支援します。
- ④農業及び農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた共同活動、中山間地域等における持続的な農業生産活動、環境保全効果の高い営農活動などを支援します。
- ⑤災害に強い安全・安心な農村づくりに向け、農業用ため池や排水機場、用排水路等の老朽化・耐震対策などのハード対策と、ハザードマップ作成などのソフト対策を組み合わせ、計画的に災害対応力の強化に取り組めます。また、農村の快適性や利便性と農業の生産性の向上を図るため、生活環境や生産基盤の整備を総合的に進めます。